

ボスワース訪朝、「予備対話として肯定的」

ヒラリー・クリントン米 국무長官は 10 日、ボスワース特別代表の訪朝（8～10 日）による朝米会談について、「予備対話としては相当に肯定的であった」と評価した。またクローリー 국무省広報担当次官補も同日、今回の対話はオバマ政権下での初の高位級による会合で、「良い出発点である」と述べた。一方、朝鮮側も 11 日に外務省スポークスマン談話を発表、平和協定締結と国交正常化、経済およびエネルギー協調、朝鮮半島の非核化などが論議され、見解の相違を縮め共通点を少なからず見出したと評価した。ボスワース特別代表は 10 日にソウルで行った記者会見で、6 者会談再開と 6 者会談 9.19 共同声明問題について「共通の理解に到達」したと述べたが、朝鮮側もこの点について「共同の認識」がなされたと指摘している。会談当事者によるこのような言明は、朝米両国が対話による問題解決に向けて意味ある一歩を踏み出したことを示している。特にクリントン長官が今回の会談を「予備対話」と位置づけたことは、敵対関係の解消と平和共存を核心とする朝米交渉の行方を示唆するもので注目される。敵対関係の解消なくして核問題の解決はない。朝鮮戦争の終結と平和協定、朝米国交正常化は避けて通れない道であろう。

— 目次 —

対談	ボスワース訪問だけでは 6 者復帰は難しい		
	慈成男 駐英国 EU 担当朝鮮大使 × 李昌柱 国際韓民族財団常任議長		1
インタビュー	オバマ政権は言葉だけで、行動がともなっていない		
	ノーム・チョムスキー MIT 教授		3
	金正日との取引	フォーリン・ポリシー	4
	グランド・バーゲンを吹き飛ばす特使派遣	韓浩錫 統一学研究所所長	6
	朝鮮で新通貨発行 「誠実に働く市民を優遇」	朝鮮新報	8
	韓国併合閣議決定から 100 年 植民地支配の過去を見つめる		
	徐勝 立命館大学コリア研究センター長		9
★	ドキュメント :		
	◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		11
	◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 10. 24 ~ 2009. 12. 10)		13

対談

ボスワース訪問だけでは6者復帰は難しい

慈成男 (チャ・ソンナム) 駐英国 EU 担当朝鮮大使

李昌柱 (リ・チャンジュ) 国際韓民族財団常任議長

京郷新聞 2009年12月3日

以下、対談全文。

李昌柱：オバマ行政府のスタート以後、初めて開かれる北朝鮮と米国の公式対話に国際社会の関心が集まっている。

慈成男：共和国と米国はこの間、いろいろな経路を通じて多くの接触をして来た。今回、対朝鮮敵対政策を撤回する真摯な姿勢を米国がはっきりと見せるなら、共和国も多くの譲歩をするでしょう。6者会談に(われわれを)引き入れるということだけを主張してはならない。双方の関係を平和に発展させる姿勢が誠実であれば共和国も米国のメンツをたて、肯定的な成果が生まれるようにするであろう。

李：米国と韓国及び国際社会が、核放棄をする場合積極的な支援と国際社会への編入に協力するという約束をしているのに核武装しようとする意図は何か？

慈：1980年代にわれわれが先に朝鮮半島の非核化を要求した。米国はそれまで朝鮮半島の非核化に関心もなかったし、われわれの要求を黙殺しながら共和国圧殺政策を強化してきた。その後平和目的の核技術も容認せず一方的にジュネーブ合意を破棄して敵対政策をもって威嚇してきた。米国の攻撃に備えるための自衛手段として国防力を育て核兵器開発を強化するようになった。

李：しかし 9.19 共同声明に合意し、行動対行動の原則で進んでいた 6 者会談を拒否して核実験を強行することで再び緊張状態に回帰したではないか。

慈：6者会談に参加する他の5カ国は核保有国だ。米国・中国・ロシアは最大の核保有国家であり、日本と南朝鮮も米国の核の傘の下にいる。にもかかわらず、われわれだけ一方的に武装解除しろと言う。9.19 共同声明を守っていないのはわれわれではなく米国だ。米国はつねに「先要求、後補償」を主張して約束を守らなかった。われわれの核実験は(世界的に)2054番目だ。米国は核実験を行ったどの国に対してもわれわれにしたように、ケチをつけたり敵対したりしなかった。このような状態で、われわれが6者会談を通して補償を受けて信頼できるようになるだろうか。共和国も核開発をあきらめて中国の核の傘に入れば良いではないかという人がいる。これは中国も願わないしわれわれも決してそうはできない。

李：核を持った北朝鮮といかなる関係正常化論議もできないと言ったヒラリー・クリントン国務長官は先月19日、アフガン駐在米国大使館での会見で非核化を推進すれば関係正常化、平和協定、経済支援などを検討することができると明らかにした。

慈：われわれと直接交渉はせずに6者会談再開、2005年9.19共同声明遵守のための対話を主張してきた米国が、全体的な両国問題に対して交渉すると言ったものと理解する。米国の態度変化を歓迎し実際的な行動に出ることを望んでいる。しかし6者会談参加問題は米国の態度変化と約束が確認されなければならないのでボスワース代表の今回の訪問では決定されないだろう。

李：李明博政権は6者会談の有用性を前提に「グランド・バーゲン」構想を提示した。北朝鮮も過去の政権の基準に固執せず時代の流れに肯定的に対応しなければならないのではな

いか。

慈：問題は北南関係を米国に追従して処理しようとする李明博政権の反民族的な政策だ。彼は行く先々で共和国への制裁を先頭に立って主張している。他の国々は対話と協力可能な方案をもっている。南朝鮮は米国が要求する通りに核問題が解決しなければ北南関係は敵対関係で行くというのではないか。そして 6. 15、10. 4 北南合意を否定している。共和国の核開発は米国の脅威を抑止するためのものとして米国と交渉して解決する問題であって、南朝鮮を相手に論議することではない。「非核・開放・3000」と「グランド・バーゲン」など李明博政権が提起するものは論議する価値もない。

李：現時点で南北関係発展のための課題は何だと思うか。

慈：核問題に焦点を合わせてはいけない。北南が合意した朝鮮半島非核化合意は有効だ。今は（われわれと）国際的な反共和国勢力との闘いだ。予想外の事情で開城工団問題が発生したが、今後北南民族共同経済事業が引き続き発展するよう協力するだろう。白頭山、開城観光事業についても再開することを願っているし、離散家族再会など民族交流事業も続いている。これに反して南朝鮮の統一省は民間交流まで制限して統制している。李明博大統領はビジネスの専門家なのでソロバンをはじくように北南関係政策を考えているようだ。経済的協力をエサにして、われわれに対処しようとしては絶対にだめだ。

李：米国は第一段階で必ずしも 6 者会談と結び付けない形で、対朝鮮人道支援の再開、国連制裁の主旨を逸脱しない範囲での商業交易の許容、人的交流の拡大などを通じて誠意を見せる方針のようだ。一応、北朝鮮の協力的な姿勢を引き出した後の第二段階から 6 者会談を進展させて 9. 19 共同声明の履行、北朝鮮の体制安全保障と不可侵、平壤とワシントンへの相互連絡事務所設置、エネルギー経済支援と国際金融機関への編入、平和協定交渉など「制限的な関係正常化」構想をもっているといわれている。実際に朝米間にこのような論議があったのか。

慈：似たような論議が行われていることは承知している。しかし今、あなたが言及した内容は米国の一部から出ている話であってオバマ政権の決定ではない。不確実で衝突的な事案と一方的な要求がたくさんある。朝米関係が敵対的關係から平和的關係に変われば 6 者会談に復帰する論議が可能になるだろう。

李：あなたは、駐英国大使だけではなくヨーロッパ連合（EU）及び、ベネルックス 3 国兼任大使、EU 国際機構代表など北朝鮮の EU 外交の重責を一手に引き受けているが、EU 諸国も核問題に関しては北朝鮮に批判的だ。北朝鮮と EU の関係はどうか。

慈：ほとんどすべての EU 諸国と外交関係をもっている。フランスは EU の中でエストニアとともに共和国と国交を結んでいない国であるが、最近ジャック・ラン特使が平壤を訪問し、修交のための全般的な問題について協議した。EU も核と人権問題を提起するが敵対的ではない。EU は毎年 800 万ユーロを支援してくれているし、イギリス、ドイツ、イタリア、フランスなどそれぞれ人道支援をしている。イギリスは代表的な親米国家だが私たちと外交的に衝突することはない。

李：あたたは、北朝鮮の対外政策、核政策、米国との関係、国際関係などに対する発表や講義を活発に行っているがヨーロッパ人の反応と関心はどうか。

慈：朝鮮半島に対する EU の関心は、政治・経済分野の担当者に集中しており社会的にはそんなに大きくないと思う。アジアでは中国と日本に比重を置いていると思う。六つもの職責をもっているので行かなければならない所も多く招請もよく受ける。出かけるたびに質問も受け返事をする。米国が共和国敵対政策を撤回して停戦協定を平和協定に変えれば朝鮮半島

の非核化は成立し東北アジアに平和な時代が来るということを強調している。多民族・国家、多文化が一つになっている EU 統合の現場にいて学ぶことは、強大国の覇権や単独主義が無く公平な方法で前進して行くということだ。

インタビュー

オバマ政権は言葉だけで、行動がともなっていない

ノーム・チョムスキー マサチューセッツ工科大学 (MIT) 教授

統一評論 11 月号

今年 8 月 18 日、鄭己烈教授 (中国・清華大学国際言論大学院客員教授) がノーム・チョムスキー教授 (言語学者、マサチューセッツ工科大学教授) にインタビューを行った。以下、「統一評論」11 月号に掲載された鄭己烈氏提供の記事を紹介する。一部「民族 21」10 月号から。

(鄭己烈) : チョムスキー教授は、クリントン元大統領の訪北と関連してオバマ政権の対北政策を次のように評価した。

チョムスキー : クリントン訪北を通じてオバマ政権が金正日国防委員長にメッセージを送ったように思われます。仮にそうであるならば、それはオバマ政権誕生後、もっとも正しいことになるでしょう。一連の動きが朝米関係の正常化につながるのか、関心を強く抱いています。一方、日本と韓国は朝米の直接対話に積極的ではないようです。オバマ政権は直接対話を望んでいるようにみえますが……。直接対話以外に他の道があるのでしょうか？ 六者会談の再開が可能であると思いますか？

北の核問題は結局、朝米間の直接対話で解決すべき問題であると考えます。先の金正日国防委員長とクリントン元大統領の会談は、朝米関係をはじめ韓国と東北アジア地域の未来において肯定的な発展であると思えます。

※また、インタビューの中で鄭氏が、クリントンの平壤訪問のうち公開された 3 時間の面会および対話以外に、陪席者を伴わず、クリントン元大統領が金正日国防委員長と会い約 30 分通訳なしで、英語で対話したと聞いていると伝えたところ、チョムスキー教授は、「私もその話を聞いたことがあります。しかし、英語で直接対話したというから驚きました」と応えた。(「民族 21」)

鄭 : 最近、日本で政権交代の可能性が高まっています。どうみていますか？

チョムスキー : 私も 60 年目にして日本で水平的な政権交代がなされるものとみています。重要な変化であると考えます。日本の権力の変化は朝日関係にも一定の変化を及ぼすのではないのでしょうか？ 朝米関係が基本ではありますが、朝日関係もともに進展が可能な、政治的に重要な変化が東北アジア地域に起こるのではと予想しています。

鄭 : オバマ大統領の登場後、世界に果たして「変化」が起きているのでしょうか？

チョムスキー : いまだ変化はなく、とても厳しい状況にあります。不幸なことです。オバマ時代になっても変化はありません。あるとすれば、それはブッシュ時代の極端な「政策」のみが変わっただけです。しかし根本的問題では変化はありません。むしろブッシュ政権第一期と比較するならば、オバマ政権では明らかに変化はあるといえるでしょう。しかしその変化は、すでにブッシュ政権第二期にあらわれはじめた変化に過ぎません。そのときからアメリカはすでにブッシュ時代の極端な「政策」から乖離しはじめたのです。オバマ政権はそのラインから抜け出せないでいると考えます。

ラムズフェルド、ウオルフォウイツ、チェイニーは去りましたが、彼らの考えと内容は依然としてアメリカの支配階級の主流を成しています。職を離れた現在も、チェイニーがマスコミに頻繁に登場しており、その声を強めている状況と無関係ではありません。オバマ政権は一方では極端を避けていますが、それは多くの場合、ジェスチャーに過ぎません。ブッシュ時代の極端から離れるために同伴者（パートナーシップ）という単語を使うなど、言葉の表現などは変わりましたが、それはまさに言葉だけに過ぎません。かえってある面ではブッシュ政権よりもより攻撃的なものがあります。

鄭：それはどのようなものでしょうか？

チョムスキー：アフガニスタン問題でとくにそうです。中東問題とパキスタン問題でオバマ政権はブッシュ政権の政策をそのまま踏襲しています。イランと北に対する姿勢も同様です。ブッシュ政権のイラク攻撃が北とイランのような国をして核兵器開発を強行させたという主張、あるいは彼らの核開発を結果的に引き起こしたという分析は間違っていないと考えます。

「われわれ（アメリカ）がお前たちを嫌えば、お前たちは終わりだ」という、ブッシュ時代の姿勢は今日も変わっていません。

鄭：イランは実際に核開発していると思われませんか？

チョムスキー：私はそう考えています。しかしそのような行動は、アメリカのイラク侵攻が生んだ結果とみるのが正しいのです。北とイランの核開発を進めさせたのは結局、アメリカだということです。北とイランに他の代案がありますか？核兵器をふりかざして「核先制攻撃権」を主張し、主権国家を思うままに崩壊させるアメリカの極端な覇権主義に対して、何か他の選択がありえるのでしょうか？

おそらく今後、（核開発）能力のある国は同様な道に進もうとするでしょう。

アメリカなど既存の核武装国家が「核兵器なき世界」の実現のために自らが進んで非核化をしないまま、他の国の非核化のみを論じることは何ら意味がありません。それは偽善です。

（鄭己烈）：インタビューを終えながら教授は（金大中元大統領の死亡に際して）北朝鮮が弔問団を派遣したことが「南北関係が正しい方向へと転換させる契機となることを願っています」と期待を示した。

金正日との取引

スーザン・シャーク カリフォルニア大学サン・ディエゴ校・グローバル紛争協力研究所所長
ジョン・デルリ アジア・ソサエティ・米中関係センター副所長

フォーリン・ポリシー 2009年10月29日

北朝鮮の人々が到着した。今週、平壤からの当局者たちがサン・ディエゴとニューヨークで行われる「トラック・ツー」対話に参加する予定である。2回目の核実験と複数のミサイル試射によって国連の安全保障理事会の新たな制裁を招いた後、金正日は対話を求めている。バラク・オバマ米大統領の政権は、2国間対話には多国間プロセス（6者会談）が伴わなければならない、交渉によってもたらされる唯一受け入れられる結果は非核化であると警告しながら、平壤との直接対話へと近づいている。

制裁は会議で賛同を得たが、それは結局、北朝鮮の難問を解決することができないであろう。ワシントンでは制裁の強力な支持者たちでさえそれを知っている。それは、北朝鮮に関するほとんどの議論に伝わる多数の悲観論の原因となっている。

しかし、進む道はある。それは経済的関与である。アジア・ソサエティとカリフォルニア大学グローバル紛争協力研究所が召集し、われわれも参加している専門調査団は最近、経済的関与が北朝鮮の意思と行為を徐々に和らげるのに最善の機会を提案すると結論づけた。

外国に対する北朝鮮の対立的な姿勢は、同国の閉ざされた計画経済の基底構造と密接に関係している。計画経済は、軍需産業および重工業を優遇し、近年アジアの他の国々に変容をもたらしてきた大規模な経済的・政治的変化の波を避けてきた。より開かれた市場に適した経済成長戦略の奨励は、長い間苦しんできた北朝鮮の人々に確かな利益をもたらすであろう。そしてそれは、より対立的でない外交政策のみならず継続的な改革と開放からくる利益を生み出すであろう。開かれた北朝鮮は近隣の貿易パートナーたちを刺激することに対してより用心深くなるであろうし、朝鮮半島分断によって眠った状態にある経済的相乗効果の実現を図るために南朝鮮とのつながりを強化する道をさぐるであろう。要するに経済的関与は、自国の利益に対する北朝鮮の認識に変化を与える潜在力を持つということである。

しかし、北朝鮮内の実質的な経済的変化の可能性はどのくらい現実的であろうか？平壤は、市場改革などのいかなるものに対しても鈍感であるように見えるかもしれないが、この国は一時的ではあるが経済的実験の歴史をもっている。過去 10 年の初めにこの国は、企業ごとの利益留保、物質的インセンティブ、経済特区、合弁事業を試みた。金正日は中国を 3 度訪問したが、そのうち一度は隣国の非常に成功した経済モデルを学ぶために将官たちを伴ったものであった。その時期の北朝鮮の改革は、十分に練られなかった政策によって急速なインフレが起こり最終的には失敗した。そして 2005 年以降、それを巻き返すための試みが続けられてきた。

しかし、経済に対する管理を回復するための現在の国家的努力にもかかわらず、増えつつある兆候の大勢は、底上げの過程にあることを示唆している。1990 年代半ばの飢饉以来、自分たちの家族を食べさせなければならない必要性から人々は市場へと駆り立てられてきた。当時、政府の食料配給は最低限の生活手段さえも供給できなかった。そして、特に北部において、好景気の中国からの投資と取引が商業を刺激してきた。米国の政策決定者たちは、北朝鮮の人々を国境を越えた世界へ誘い、市場経済を成功裏に築くために必要な知識と技術を教えることによって、この草の根の変革を育む道を探るべきである。

経済的関与のプロセスにおける最初の諸段階は、控えめであるべきであり、また核交渉の進行状況にかかわらず導入されるべきである。これらは、平壤の軍事力を強化させたり、それにより米国と同盟諸国の力を弱めるリスクを負うものではない。逆にこれらは北朝鮮の体制における段階的な変化の触媒作用を及ぼすことが出来るし、それは米国にとって非常に有益である。今週行われたようなトラック・ツー対話は良いスタートの場である。米国はまた、大学、研究施設、NGO に対して、北朝鮮とのトレーニングと経済開発プロジェクトに着手しそれらを拡大するよう奨励することもできる。米国政府は、北朝鮮の人々が外部の人々との接触を拡大する機会を促進するためビザ政策を緩和すべきである。

オバマ政権はまた、北朝鮮を初歩的な相談と技術的な議論に引き込むためのアジア開発銀行、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行の努力にゴー・サインを出すこともできよう。北朝鮮の経済変革計画を立てるため、彼らに必要なトレーニングを提供する間、これら国際的金融機関のメンバーになる準備のためのデータ収集や経済分析には数年を要するが、その間、経済的変革をどう設計するかについての本質的な訓練を提供することができよう。もちろん、正式なメンバーとなる最終段階では、核プログラムを放棄するという北朝鮮の決心にかかっているということが議論の過程で明らかとなる。

そのいずれも平壤やワシントンでは簡単にいかないであろう。北朝鮮内のグループ、特に市場改革と開放によるその特権が脅威にさらされる軍の激しい抵抗がありうる。米国においては批判論者たちが、北朝鮮への経済的関与は悪い行いに報いることであり、完全な非核化

が優先さされるべきであると非難することであろう。

米国政府は、北朝鮮の核兵器能力を封じ込めるための制裁強化体制に非常に大きな政治的資産と創造力を費やしている。米国政府はまた今こそ、北朝鮮の経済やひいては同国の米国とアジアの隣国に対する姿勢を徐々に変えるための長期的な投資も始めるべきである。うまくいけば、それらは相互補完的なものになりうる。それは米国政府が提唱している、イラン、ビルマからスーダン、キューバにいたる国々に対する処方である。今こそ、その処方を北朝鮮にまで拡大する時である。(TRADING WITH KIM, By Susan Shirk, John Delury, 'Foreign Policy', October 29, 2009 http://www.foreignpolicy.com/articles/2009/10/29/the_case_for_economic_engagement_with_north_korea)

グランド・バーゲンを吹き飛ばす特使派遣

韓浩錫 統一学研究所所長

統一学研究所 HP 2009年9月28日

衝撃的な米務省の「黙殺発言」

本来、一括妥結という解決方法は北側が米国に提案してきたものであり、北側が一貫して主張してきたことは両国間の直接会談を通しての一括妥結であった。そのような北側の主張に対して米務省は、北が核の放棄を先行させるならば一括妥結を推進するとの立場を明らかにしてきた。たとえば7月19日にソウルを訪問中であった米務省の東アジア太平洋担当次官補であるカート・キャンベルは記者会見で、北側が核放棄措置をとるならば包括的妥結 (comprehensive package) を提案できると述べている。また7月22日、タイのプークットで開かれたアジア太平洋地域安保フォーラム (ARF) に出席したヒラリー・クリントン国務長官も「北朝鮮が不可逆的な非核化に進むならば、米国と同伴者らは補償と北・米関係正常化の機会などが含まれた包括的妥結を進展させる」と述べている。

ところが李明博大統領が持ち出したのは、直接会談ではなく6者会談を通して推進する一括妥結だ。むしろ北側がの一括妥結の内容と李明博大統領の一括妥結の内容はまったく異なるが、一括妥結を直接会談を通して推進するか、あるいは6者会談を通して推進するかという推進方式を比較してみても、天と地ほどの大きな違いがあり折衷や妥協の余地はない。

重要なことは、李明博大統領が突然持ち出してきた、6者会談を通じた「一括妥結提案」が理論的にも実践的にも不可能であるという点だ。北側と米国の利害関係が根本的に衝突しているために、直接会談でもむずかしい「一括妥結」を、利害関係衝突の様相がはるかに複雑な6者会談で成就させるなどという提案は現実不可能なものといわざるをえない。

李明博大統領が6者会談を通じた一括妥結推進提案をひっぱり出した日、柳明桓外交通商部長官はクリントン国務長官とマンハッタンで会談を行った。その会談に同席したカート・キャンベル次官補は李明博大統領が主張する6者会談を通じた一括妥結推進提案が同会談で「まったく論議されなかった」としながら、そのような提案は知らないとして言及を避けた。ここからふたつのことを指摘できる。

第一に、クリントン国務長官と柳明桓外交通商部長官の会談で、6者会談を通じた一括妥結推進提案がまったく論議されなかったということは、その提案が外交通商部で作成されなかったことを示している。9月23日、ニューヨークで、李明博大統領に随行していた金ソンハン青瓦台外交安保首席担当官が記者らに、6者会談を通じた一括妥結推進提案について追加説明を行ったことをみるならば、その提案を作成した張本人は金ソンハン氏であったことは明らかだ。

第二に、6者会談を通じた一括妥結推進提案は李明博大統領が米務省との事前協議を経

ずに独断で発表したことが分かる。9月23日付「聯合ニュース」はこの問題と関連して、その提案について「韓米間で微妙な視角の差」があると指摘しているだけだが、9月21日付「ニューヨーク・タイムズ」は「李氏の提案で米国は驚きにつつまれた」(Mr. Lee's proposal caught the United States by surprise.)と指摘した。この指摘は李明博大統領が突然、重大事案を発表し、米国務省官吏らが驚きに包まれたという意味だ。

自分たちと事前協議もせずに重大事案を李明博大統領が独断で発表したことに対して、米国務省官吏らが驚きと不快感を感じたのは当然のことであろう。たとえば9月22日、米国務省スポークスマンのイアン・ケリーは記者らに「外交関係評議会で行った李大統領の演説に関して言うならば、それは彼の政策なので特別に論議することはないと考える。それは彼の所見(remark)だ」と述べ、23日には「私は他の国の指導者の発言に関して論評しない。彼の提案に関する詳細な内容は、韓国に問い合わせるのがいいだろう」と述べている。米国務省官吏がどれほど不快感を感じているか垣間見ることができよう。

つまりケリー・スポークスマンは李明博大統領の一括妥結提案を論評する価値がないとして黙殺し、李明博大統領は恥をかいたことになる。韓国の大統領が米国務省スポークスマンの「黙殺発言」によって恥をかいても、それに対して一言も言えない韓米関係の現住所なのだ。

談判の必然性をどうみるか？

オバマ大統領が独断的に決定した新しい方針は、6者会談の枠組み外で副相一次官級の直接会談を進める方式ではなく、10月中にも大統領特使を平壤に派遣して関係の変化を触発させることであろう。オバマ大統領が平壤に特使を派遣するという変化が、彼自身の平壤訪問につながるかどうかは未知数であるが、その未知数も物事の一方の側面から見えてくるものだ。

北の見地から見ると、オバマ大統領の特使派遣によって直接会談を推進するということは、北・米首脳会談の準備を進めるという意味となる。北側がオバマ大統領の特使を通して直接会談を推進する目的は、すでに幕を下ろした6者会談では公開することもできない、決定的に重要な政治的懸案に関して、金正日国防委員長とオバマ大統領の首脳会談での談判を通して合意、決定しようというものだ。

近い将来、北・米首脳会談が開かれるならば、非核化問題と駐韓米軍撤退問題に関する談判が展開されるであろうが、金正日国防委員長もオバマ大統領も非核化という原則に関しては異見はなく、非核化の方法論に関してのみ異見があるだけなので、首脳会談で非核化問題は意外にたやすく合意できるものと思われる。問題は、米国が会談の議題とすることに強硬に反対してきた駐韓米軍の撤退問題だ。

米国の歴代政権が頑強に反対してきたために、北と米国が駐韓米軍の撤退問題を直接会談で論議したことは一度もないが、金正日国防委員長はオバマ大統領との首脳会談でこの問題で一括妥結する準備をしているように見える。その根拠は次のようなものだ。

第一に、金正日国防委員長は駐韓米軍撤退問題を重要な問題と見ている。ボスワース対北政策特別代表が北京、ソウル、東京歴訪を終えて米国に戻った9月8日は、64年前の1945年に米軍が仁川に上陸した日であった。米軍の韓半島上陸64周年を迎えた日、北・朝鮮労働党の機関紙「労働新聞」は「米帝侵略軍の南朝鮮強占は一日も早く終わるべき」との署名入り論説を掲載した。

“自国領土の半分を占領する侵略軍のいない強盛大国”建設を宣言するまで3年しか残っていない現時点で駐韓米軍の撤退は最も重要な課題であり、北・米首脳会談は問題解決における絶好の機会となる。

第二に、金正日国防委員長はオバマ大統領との首脳会談で、駐韓米軍の撤退問題解決と非

核化に関する大胆な一括妥結案を提示するかもしれない。金正日国防委員長が指導する北の大胆な協商スタイルについて、去る 7 月 28 日、米 CNN の「ラリー・キング・ライブ」に出演した、ブッシュ政権 1 期目の國務長官コリン・パウエルは「彼ら（北）は、私が出会った協商相手の中で最も飛び抜けており、最も手強い相手であった」と述べている。

第三に、オバマ大統領は自ら掲げた全世界非核化（核なき世界）構想の推進のためにも、一日も早く金正日国防委員長と会談すべきだ。9 月 24 日、国連安保理でオバマ大統領が主導する中、核の拡散防止と核兵器の削減を公約する決議案—第 1887 号が採択されたことは、オバマ大統領が「核なき世界」構想にそって自国の核兵器を削減しながら、他の 4 大「公認」核保有国（露、中、英、仏）に対しても核兵器の削減を求めることを予告している。

しかしオバマ大統領の「核なき世界」構想に正面から挑戦する国が核拡散防止（NPT）体制外に存在している。4 大「非公認」核保有国である北、インド、パキスタン、イスラエル、そして核開発を急ピッチで進めているイランだ。重要なことはこの 4 大「非公認」核保有国の中で、非核化を公約している国は北以外にはないということだ。インド、パキスタン、イスラエルが非核化する可能性はなく、イランも核開発を放棄する可能性は薄い。

逆説的に聞こえるかもしれないが、オバマ大統領がその構想を進めるためには、金正日国防委員長と会談するほかはないと言える。北・米首脳会談が開かれ、史上初めて非核化合意がなされるならば、国際社会でオバマ大統領の構想を支持する世論が高まるであろう。

オバマ大統領が 11 月 14 日～15 日にシンガポールで開催される第 21 回アジア太平洋経済協力体（APEC）首脳会談に参加した後、中国と日本を訪問し、電撃的に平壤を訪問する可能性もあるが、対北特使の派遣が先行されるといふ点、そして新任の米国大統領がソウルを訪問する前に平壤を先に訪問することは現実的に難しい点を考えるならば、オバマ大統領の平壤訪問は 2010 年に入って実現する可能性がより高いと考える。

朝鮮で新通貨発行「誠実に働く市民を優遇」

朝鮮新報（電子版） 2009 年 12 月 11 日

インフレ抑圧の環境整う

既報のように、朝鮮で新通貨が 1992 年以来、17 年ぶりに発行された。朝鮮民主主義人民共和国中央銀行が発行する新通貨への交換が 11 月 30 日から今月 6 日まで各地の貨幣交換所で行われた。

目的は「生活安定」

中央銀行職員のチョ・ソンヒョン氏（44）は、今回の貨幣交換措置の背景と目的について、「貨幣の流通を円滑にすることで、『経済強国』の建設を促進し、人民の利益を擁護して、彼らの生活を安定、向上させることにある」と説明する。

朝鮮経済は 1990 年代、西側諸国の反朝鮮孤立圧殺策動と、相次いだ自然災害、社会主義市場の崩壊などによって深刻な打撃を受けた。90 年代後半には「苦難の行軍」、強行軍と呼ばれる経済停滞期に陥ったことで工場や企業所の生産が激減し、人民生活にも甚大な影響を及ぼした。そんな状況の中、朝鮮は国防力の強化や社会福祉などの社会主義的施策を実施するためにばく大な資金を支出した。その結果、インフレが起き、人民経済の発展において不均衡が生じることになった。

朝鮮はこのような状況を克服するためにさまざまな措置を講じた。近年、工場など生産現場では全般的な設備が刷新され、工場の新設も相次いでいる。「150 日戦闘」「100 日戦闘」などの全国的キャンペーンが展開され、人民経済の全部門では 12 年までに年間生産高にお

ける最高レベル突破を目標に掲げている。

同氏は「経済全般が上昇軌道に入った」としながら、「インフレ現象を抑制できる物質的な環境が整った」と指摘した。

今回の措置の背景にはこのような実情が反映されている。

その一方で、「貨幣のデザインと種類を改善し、最新の貨幣製造技術を導入する必要性も生じた」と、同氏は指摘する。同氏によると、今回発行された新通貨は、最新の貨幣製造技術によって製造された。新通貨の券種は紙幣が 9 種（5 千ウォン、2 千ウォン、1 千ウォン、500 ウォン、200 ウォン、100 ウォン、50 ウォン、10 ウォン、5 ウォン）で、硬貨は 5 種（50 チョン、10 チョン、5 チョン、1 チョン）。期間内に交換できなかった旧通貨と、不法に外国に持ち出されている通貨は無効になるという。通貨の交換比率は 100 対 1。各地に設置された貨幣交換所で世帯ごとの交換を原則とした。個人の銀行預金に関しては 10 対 1 の比率となる。

勤労者から支持と歓迎

チョ氏は、通貨交換後の国内の物価などについて、国家が価格調整措置を講じた 02 年 7 月の水準になるだろうと予測する。当時、朝鮮はコメの国際市場価格を基準に全般的な財、サービスの価格を設定した。

一方、今回の措置が朝鮮の自由市場経済化を促すものではないかとの憶測が一部で飛び交っている。同氏は、「われわれは自由市場経済に向かうのではなく社会主義経済管理の原則と秩序をさらに強化していく」と、このような見方を一蹴した。

また、価格は需要と供給のバランスの推移により変動が有りえるが、今回の措置によって市場での物価の平均水準は 02 年 7 月 1 日より下落するだろうと話す。

今後、朝鮮の経済活動の大部分が市場ではなく計画的な供給システムによって流通されるようになり、それによって計画経済の秩序がさらに強化されると見越されている。

企業所の生産活動に必要な物資を計画通りに保障できず、市場の利用を一部許した点については、「社会主義経済管理の原則を固守したうえで、あくまで補助的な空間として市場を利用した」と説明。「経済活動における国の役割や能力が再び強化されるにつれ、市場の役割は次第に弱まるだろう」と話す。

今回の措置について、チョ氏の周辺では肯定的な反応が伝わっているという。

「通貨交換は国家と社会のために誠実に働き、報酬を得る勤労者を優待する措置になっている。労働者、農民、事務員など多数の勤労者から今回の措置に対する歓迎と支持を得ている」

同氏によると、さらに今後、経済管理において一部の乱れた現象を正す措置が講じられるという。また、商店や食堂では今後いっさい、外貨でのやりとりが不可能となる。

韓国併合閣議決定から 100 年 植民地支配の過去を見つめる

徐勝（ソ・スン） 立命館大学コリア研究センター長

DAYS JAPAN 2009 年 9 月号

明治維新の富国強兵から始まった

来年の日本の朝鮮併合 100 年を控えて、すでに日本側からは「反省と和解」、韓国側からは「国恥（こくち）」（民族の恥辱）を中心とする運動が提起されており、各方面から様々な取り組みがある。

朝鮮支配が近代化をもたらしたという「植民地近代化論」の立場からの朝鮮併合肯定論を提起されているが、おおむね帝国主義的侵略として否定的見方が支配的である。いずれにしても、100年という区切りを迎えて、その功罪を考え、未完の脱植民地の課題を明らかにし、朝鮮半島と日本の関係を正常化しようという意図は肯定すべきである。

しかし、日本の朝鮮侵略は100年前の日韓併合条約から始まったものでなく、100年で終わるものでもない。過去清算極めて消極的で、「併合条約は適法に結ばれた」という公式的立場を堅持する「非正常な日本」の問題は、明治維新以来、蝦夷、琉球を支配下に置く侵略的膨張過程から始まった。

日本は1875年、海軍測量船「雲揚号」を朝鮮に派遣し、朝鮮王朝の首府、漢陽の咽喉(のどもと)にあたる江華島(カンファド)の要衝を攻撃して、朝鮮に対する「砲艦外交」を展開したときから、朝鮮侵略は始まった。

それ以後、朝鮮半島の支配権の確立を目的に、日清、日露戦争に突き進んだ。日本はロシアとの決戦前に、日英同盟の締結を準備し、「朝鮮の保護国化方針」を固めた。日露戦争中に、日本帝国は「日韓議定書(1904年2月)」で軍駐屯権を獲得し、軍事行動のフリーハンドを得た。さらに「第1次日韓条約(04年8月)」で財政、外交顧問を置くなど間接統治を行った。

日露戦争で優位に立った日本は「第2次日韓条約(05年10月)」を強要した。その結果、朝鮮は外交・軍事権を失い、06年1月には、伊藤博文を統監とする統監府がおかれ、事実上、朝鮮は植民地に転落した。

このような結果は、7月の桂-タフツ協定、8月の第2次日英同盟、9月のポーツマス条約によって米・英・露の承認を得るところとなった。

朝鮮の侵略・支配の過程は、30~40年にわたる執拗で細心な工作として遂行されたと言えよう。

併合に当たって「東京朝日新聞」は、6回にわたって「合併さるべき韓国」という論説を掲載し、朝鮮を塵芥(ちりあくた)のように貶め、朝鮮の併合をむしろ遅かったとまで言っている。明治維新の「文明開化」とは近隣を「野蛮」と位置づけ、遠慮会釈なしに蹂躪する「欧米紳士諸君」の「まなざし」から見ることであることが良く分かる。

国名のない地図

日本の近隣諸国に対する侵略観が一番良く分かるのが、靖国神社である。靖国神社は明治維新前夜から天皇に忠誠を尽くし戦死したものを顕彰する「軍事施設」である。それは政教分離違反の憲法問題やA級戦犯の合祀と総理の参拝と関連して話題になったが、なによりも、遺族の意思を無視し、天皇の命により戦没者たちを強制合祀することで、人格的自律権・自己決定権、人間の尊厳という基本的人権や、信仰・信条・思想の自由を最も乱暴に侵害している。今日に至っても、なお2万8千余の台湾人、2万1千余の朝鮮人の合祀を行っている。被害者たちは、生前、侵略戦争に強制動員され、死後も靖国に囚えられ、天皇の戦争を称賛することを強要されている。なによりも、前の侵略戦争を「白人帝国主義からのアジア諸民族の解放戦争」だとする「大東亜聖戦史観」を掲げ正当化し、世界の平和、東アジアの平和に正面から挑戦している。

靖国神社にある戦争博物館、遊就館に一枚の世界地図がある。「第2次世界大戦後独立国」と銘打って、様々な色で戦後の独立国が塗り分けられている。「日本は大東亜聖戦に敗れたが、日本のおかげで、それらの国々が西欧白人帝国から独立した」という、大東亜聖戦史観を示すものである。しかし、前に訪ねた時には朝鮮半島、台湾は白地図のままに国名もなかった。昨年、各方面からの激しい批判を受けて、ようやく南北朝鮮の国名を入れたが、他の独立国と同様の色塗りはなく「成立」とだけ記されている。戦後65年に至る今まで、靖国

の意識の中では、朝鮮、台湾はいまだ大日本帝国の版図であり、独立を認めようとしていないように思える。

東京大学名誉教授の和田春樹氏は、『世界』（2008年4月号／岩波書店）「韓国併合 100年に当たり、その課題を、①日朝国交正常化②独島問題③従軍慰安婦問題・強制動員労働者問題④天皇訪韓などに要約している。もちろん、④を除いてそれらの課題の解決は必要である。ただ、論者においても、「過去にあったことと、やり残したもの」という発想で朝鮮併合 100年を見ているようであるが、日本の朝鮮蔑視と朝鮮支配は「過去にあったことと、やり残したもの」ではなく、意識の中に現存するものとして継続している。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（11月2日）：「まず朝米直接対話で非核化の解決策模索すべきだ」

外務省米国担当局長を団長とする代表団がカリフォルニア大学の世界紛争・協力研究所（IGCC）が主催する第20回北東アジア協力対話（NEACD）と全米外交政策委員会が設けた朝米双務意見交換に参加するために米国を訪問している。

訪問期間、米國務省大使がわれわれの代表団に会いたいとしてそれに応じた。

この接触は、朝米会談のための事前接触ではなく、従って接触では朝米対話と関連する実質的な問題が協議されたものはない。

まず、朝米会談を行ってみてその結果に応じて多者会談に臨むであろうし、多者会談には6者会談も含まれることが既に周知のわれわれの立場である。

われわれの立場は、朝鮮半島の非核化が実現されるには朝米の敵対関係が清算されてわれわれの核保有を生んだ根源を完全になくすプロセスが先行されるべきであるという原則的かつ妥当な要求から発したものである。

これまでの6年間にわたる6者会談の過程は朝米の間に敵対関係が清算され、信頼が築かれない限り、6者がいくら会談をしてもそれは机上の空論にすぎないことを実証した。米国が唯一、われわれの平和的な衛星打ち上げだけを頑として批判した揚げ句、国連安全保障理事会に持ち出して制裁を発動させることで、9.19共同声明の基本精神である自主権の尊重と主権平等の原則が抹殺され、声明は無効化された。

わが共和国の政治的自主権が踏みにじられたことはもちろん、われわれは経済的にも莫大（ばくだい）な損失を被った。1980年代から苦勞して推進していた黒鉛減速炉による原子力発電所の建設を中止したが、その補償として約束されていた2基の軽水炉の提供は水泡に帰してしまっし、寧辺の原子力施設の無力化に伴った経済的恩恵を受けたものも別段なかった。

結局、200万キロワット能力の自前の原子力動力工業を発展させようとしていたわれわれの計画だけが破たんした。

われわれが至った結論は当事者である朝米がまず、対座して合理的な解決の方途を探さなければならないということである。

朝米の間の敵対関係が清算され、信頼が築かれれば朝鮮半島の非核化の実現で、有意義な前進がもたらされるであろう。

われわれが雅量を示して米国と会談を行ってみて、6者会談を含む多者会談も行えるとの立場を明らかにした以上、今やまさに米国が決断を下す番である。米国がいまだにわれわれと対座する準備ができていないなら、われわれもそれならそうと自身の道を進めば済むであろう。

●朝鮮中央通信（11月3日）：「使用済み核燃料棒の再処理完了」

米国が去る4月、朝鮮の平和的な衛星の打ち上げを国連安全保障理事会に持ち込み、対朝鮮制裁

を発動してから 6 カ月が過ぎた。

この間、朝鮮は 6 者合意に基づいて無力化された寧辺の核施設を原状復旧する措置の一環として再処理施設を稼働させ、8,000 本の使用済み核燃料棒の再処理を 8 月末までに成功裏に終えた。

国連安保理が国際法の手続きを経て正々堂々で行われた朝鮮の衛星打ち上げを上程、論議したこと自体、われわれの自主権に対する乱暴な侵害であり、朝鮮人民の尊厳に対する重大な冒瀆（ぼうとく）であることを、朝鮮は既に宣明している。

国の安全と民族の自主権を生命と見なす朝鮮は、敵対勢力の増大する核の脅威と軍事的挑発に対処して、やむを得ず自衛的抑止力の強化へ進まざるを得なくなった。

抽出されたプルトニウムを朝鮮の核抑止力強化のために兵器化する上で注目すべき成果が収められた。

●朝鮮人民軍最高司令部報道（11 月 10 日）：「南朝鮮軍が西海で武力挑発」

南朝鮮軍が 10 日、朝鮮西海のわが方の水域で重大な武力挑発行為を働いた。

この日、わが方は、われわれの領海に侵入した不審な目標を確認するために、通常の警戒勤務を遂行していた朝鮮人民軍海軍警備艇を緊急機動させた。

午前 11 時 20 分ごろ、目標を確認して帰隊している時、南朝鮮軍艦船集団がわが海軍警備艇を追跡し、発砲する重大な挑発行為を働いた。

常に万端の戦闘態勢を整えていたわが海軍警備艇は即時、挑発者にすぐさま応戦した。

慌てふためいた南朝鮮軍艦船集団は急きょ、自分側の水域に逃亡した。

南朝鮮軍当局は、今回の武力挑発事件についてわが方に謝罪し、今後、再びこのような挑発行為が起こらないよう責任ある措置を取るべきである。

●北南将官級軍事会談の北側代表団団長通知文（11 月 13 日）：「境界線守るため軍事的措置取る」

時代が変わった今も、不法・無法の「北方限界線」を固守しようと無益な軍事的冒険に執着するのは、破廉恥な政治的挑発である。

わが艦船の自衛権行使を「越境」とののしり、不明目標の確認に向かったわれわれの艦船と軍人であることをはっきり知っていながらも、「警告射撃」ではない直接照準射撃と「破壊射撃」で先に発砲したのは、何によっても弁解することのできない意図的で露骨な軍事的挑発行為である。

多くの艦艇を同時に動員して数千発の銃・砲弾を撃った暴挙は、緩和の動きを見せている朝鮮半島情勢の流れを第 3 の西海交戦で阻もうとする南側の右翼保守勢力と軍部好戦集団の計画的な謀略行為である。

委任によって、発生した事態の重大さに対する次のようなわが軍隊の原則的立場を通知する。

1. 南側は、今回の事件を計画して行動に移したことについて民族の前で謝罪し、その主謀者を同族対決の狂信者、平和の破壊者として直ちに葬り去る相応の措置を講じるべきである。

2. 南側の「北方限界線」固守の立場がこれ以上通じないことをしっかり認識し、時代の要請と民族の志向にふさわしく分別のある行動すべきである。

3. 朝鮮西海には唯一、われわれが設定した海上軍事境界線だけがあるということを再び想起させるとともに、今この時刻からそれを守るためのわれわれの容赦ない軍事的措置が取られることになるであろう。

4. 南側は、民族の和解と団結を破壊して平和と統一を阻んでいる行為に対して全責任を負い、高い代価を支払うことになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（11 月 20 日）：「対朝鮮『人権決議案』採択は政治的謀略」

国連総会第 3 委員会で起きた今回の「人権決議案」採択騒動もまた、わが共和国に反対する敵対勢力が毎年行っている判で押したような政治的謀略策動以外の何物でもない。

しかし、米国が直接、欧州連合（EU）、日本などの追従勢力を動員してあらゆる虚偽と捏造（ねつぞう）でわれわれの制度を冒瀆（ぼうとく）し、主権を侵害する強盗さながらの文書をまたして

も作り上げたことは決して見過ごすことができない。

それも来る 12 月の国連人権理事会でわが国に対する普遍的な人権状況の定期審議が行われ、非同盟諸国をはじめ大多数の国連加盟国が個別の国関連決議案の採択に強く反対しているにもかかわらず通過させたところに敵対行為の不法・非道さがある。

頭の上のハエを追えという言葉がある。

「対テロ戦」の口実の下に主権国家を侵略して罪のない住民を無残に殺害する人権犯罪行為を日々働いている米国や、少数民族と原住民の虐待、人種差別、殺人と売春などあらゆる人権侵害行為と社会悪がまん延している西側諸国がずうずうしく他国の人権状況について論じる資格があるのかということである。

20 世紀に朝鮮で行った 100 余万人の大量虐殺と 840 万余人の強制連行、20 万人の日本軍「慰安婦」性奴隷徴集などの特大型反人倫犯罪をこんにちまで清算していないことから、口が十あっても言うことができない国がまさに日本である。

「人権擁護」の美名の下に内政干渉に明け暮れ、わが人民自身が選択した思想と制度をあえて何とかしようとする米国とその追従勢力が作り上げた「決議」をわれわれはいつものように断固として全面排撃する。

人権は国権であり、国権は民族の生命である。

国家の自主権の保証を抜きにした真の人権の享有と保護について考えられないというのは、こんにちの国際関係の現実が示す真理である。

国連憲章は民族の自決権と選択権、内政不干渉の原則を認めている。

この世界のどの国も自国の社会政治制度を他国に強要する権利がないだけでなく、またそうすることもできない。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(12月11日):「米代表と平和協定、非核化などを論議」

朝鮮外務省スポークスマンは、米国の対朝鮮政策特別代表一行の朝鮮訪問に関連して 11 日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

米国のスティーブン・ボスワース対朝鮮政策特別代表と一行が 8 日から 10 日まで平壤を訪問して米国担当外務次官と会談を行い、第 1 外務次官が彼らと会った。

対面と会談で双方は、平和協定締結と関係正常化、経済およびエネルギー協力、朝鮮半島非核化など、幅広い問題を長時間にわたって真摯で虚心坦懐に論議した。

実務的で率直な論議を通じて双方は、相互理解を深めたし、互いの見解上の違いを狭め、共通点も少なからず見つけた。6 者会談再開の必要性和 9.19 共同声明履行の重要性に関しても一連の共通認識が遂げられた。

朝米双方は、残った相違点をすべて狭めるため、今後引き続き協力することにした。

◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 10. 24 ~ 2009. 12. 10)

10. 24 朝鮮中央通信、最高人民会議常任委員会政令により、モンゴル駐在朝鮮大使に李哲光氏が任命と報道。

10. 25 イラン政党の家のセイエド・ホセイン・ムサビ・ダブリジ委員長、同国駐在朝鮮大使と会見。

10. 26 朝鮮・欧州連合 (EU) 政治対話に参加する EU トロイカ代表団 (団長: スウェーデン外務省クラス・フレドリック・モーリン政治副総局長兼アジア太平洋担当局長) が平壤に到着。

10. 26 シリア政府経済代表団 (団長: アミル・フスニ・ルトフィ経済・通商相) が平壤に到着。

10. 28 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、表敬訪問したシリア政府経済代表団 (団長: アミル・フスニ・ルトフィ経済・通商相) と平壤で会見。

10. 28 中国共産党総書記の胡錦濤国家主席、中国を訪問している崔泰福書記を団長とする朝鮮労働党代表団と北京で会見。
10. 30 中国親善参観団（団長：国家旅遊局（観光局）の羅迪輝党委員会常務副書記）が平壤に到着。
11. 4 朝鮮保健省とメキシコ保健省との間の保健医療・伝統医学部門の協力に関する協定がメキシコ市で調印。
11. 5 朝鮮代表とブラジルのアトレチコ・ソロカバ（2部リーグ）が平壤で強化試合（結果は0-0の引き分け）。
11. 9 中華全国総工会代表団（団長：喬伝秀副主席）、中国外文出版發行事業局代表団（団長：周明偉局長）が平壤に到着。
11. 10 朴宜春外相、フランスのジャック・ラング大統領特使と平壤で会談。
11. 10 南朝鮮軍の西海での武力挑発に関連し、朝鮮人民軍最高司令部が報道を発表。
11. 11 朴宜春外相、表敬訪問したスイス外務省代表団（団長：ピエール・コムベルヌ局長）と会見。
11. 12 金永南委員長、表敬訪問したフランスのジャック・ラング大統領特使と平壤で会見。
11. 12 崔泰福書記、中華全国総工会代表団（団長：喬伝秀副主席）と平壤で会見。
11. 16 中国を訪問する朝鮮国家観光総局代表団（団長：金道俊総局長）が平壤を出発。
11. 16 中国共産党幹部代表団（団長：同党中央規律検査委員会常務委員の王偉監察次官）が平壤に到着。
11. 17 朝鮮中央通信、ロシア政府が朝鮮に寄贈する食糧の納入が終了したと報道。
11. 17 朝鮮人民軍政治活動家代表団（団長：金正角総政治局第1副局長）、中国共産党政治局常務委員の習近平国家副主席と北京で会見。
11. 18 朝鮮人民軍政治活動家代表団（団長：金正角総政治局第1副局長）、中国共産党政治局員の徐才厚中央軍事委員会副主席と北京で会見。
11. 19 崔泰福書記、中国共産党幹部代表団（団長：同党中央規律検査委員会常務委員の王偉監察次官）と平壤で会見。
11. 19 朝鮮政府とブルガリア政府との間の保健医療・医学科学分野での協力に関する協定がソフィアで調印。
11. 20 第11回共産党・労働党国際会議に参加している朝鮮労働党代表団、インド共産党（CPI-M）のプラカシュ・カラト書記長と会見。
11. 21 英国で行われる第26回国際海事機関（IMO）総会に出席する国家海事監督局代表団（団長：高能頭局長）が空路平壤を出発。
11. 22 国防委員会副委員長である人民武力部長の金永春朝鮮人民軍次帥、表敬訪問した中国国務委員兼国防相の梁光烈上将と会見。
11. 22 第11回共産党・労働党国際会議に参加している朝鮮労働党代表団（団長：朴慶善副部長）、インド共産党（CPI）全国理事会のA・B・バルダン書記長と会見。
11. 23 シンガポール外務省代表団（団長：ピラハリ・カウシカン第2事務次官）が平壤に到着。
11. 23 米国のカーター元大統領、タイ紙「ネーション」記者との会見で、1994年の訪朝および主席との会談を「朝鮮の金日成主席は実に卓越しすべてに精通した偉大な領袖であった」と回顧。
11. 24 朝鮮国防委員会副委員長である人民武力部長の金永春朝鮮人民軍次帥、中国国務委員兼国防相の梁光烈上将と平壤で会談。
11. 24 金英逸総理、表敬訪問したロシア連邦会議のセルゲイ・M・ミロノフ議長と平壤で会見。
11. 24 朴宜春外相、シンガポール外務省代表団（団長：ピラハリ・カウシカン第2事務次官）と平壤で会見。
11. 24 朝鮮代表団団長、第26回国際海事機関（IMO）総会で、航海の安全と海上環境保護のための国際的な努力に積極的に寄与すると強調。

- 11. 25 朝鮮労働党の金正日総書記、中国の国務委員兼国防相の梁光烈上将一行と平壤で会見。
- 11. 25 金永南委員長、ロシア連邦会議（上院）のセルゲイ・M・ミロノフ議長と平壤で会見。
- 11. 25 朝鮮国家科学院とロシア科学院シベリア分院との 2009-2011 年科学協力に関する議定書がロシアのノボシビルスクで調印。
- 11. 25 ネパールを訪問している朝鮮労働党代表団、同国のマダブ・クマル・ネパール首相が会見。
- 11. 27 朝鮮人民軍協奏団の指揮メンバーおよび主要俳優ら、中国共産党政治局員の徐才厚中央軍事委員会副主席と北京で会見。
- 11. 29 朝鮮のコンピューター・ソフトウェア「KCC 囲碁」が日本で行われた第 3 回コンピューター囲碁大会（28 日～）で優勝。
- 11. 30 崔泰福議長、中国の全国人民代表大会（全人代）代表団（団長：陳至立常務委員会副委員長）と平壤で会見。
- 11. 30 ウガンダ政府代表団（団長：ナムヤング・カチャ・ジェニファー・ビヤカトンダ水資源・環境省国務相）が平壤に到着。
- 11. 30 朝鮮で貨幣交換事業開始（～12 月 6 日）。
- 12. 4 サッカー2010 年ワールドカップ南アフリカ大会 1 次リーグ組み合わせ抽選会が行われ、朝鮮は G 組でブラジル、ポルトガル、コートジボワールとの対戦が決定。
- 12. 5 米国のソン・キム 6 者会談首席代表がワシントンを出発。
- 12. 8 米国のスティーブン・ボスワース対朝鮮政策特別代表が朝鮮を訪問（～10 日）。
- 12. 8 金永南委員長、コンゴ民主共和国政府代表団（団長：イニャス・ガタ・マビタ外務次官）と平壤で会見。
- 12. 10 米朝科学関与連合代表団（団長：ピーター・アグリ米科学振興協会会長）が平壤に到着。
- 12. 10 朴宜春外相、コンゴ民主共和国政府代表団（団長：イニャス・ガタ・マビタ外務次官）と平壤で会見。